マイナ点検本部 急きょ指示

想定外の逆風 焦る首相

解散にらみ秋の陣へ

通常国会が閉会した。政府提出法案はほぼ成立したものの、想定外の支持率下落にさらされる岸田文雄首相には焦りの色もにじむ。首相がちらつかせた会期末の衆院解散は先送りとなったが、臨時国会で再び「解散風」が吹くのは必至だ。与野党の目線は早くも「秋の陣」に向かう。

▼1面参照

21日夕、首相官邸であった会期末の記者会見。今年前半の成果を誇る格好の舞台で首相が強調したのは、「不安の払拭」と「信頼回復」だった。

「デジタル社会への移行には、国民の信頼が不可欠だ」。首相はそう語り、続発するマイナンバー制度のトラブル対応にあたる「情報総点検本部」の新設を表明。新たに「令和版デジタル行財政改革」に取り組む方針も打ち出し、行政機構のデジタル化を進める考えを示した。

1時間の会見に色濃くにじんだのは、首相の焦りだ。

「異次元の少子化対策」と「主要7カ国首脳会議（G7広島サミット）」という内政・外交の目玉を掲げ、会期末に衆院解散・総選挙に踏み切る。首相ら政権中枢は、そんな政治シナリオを選択肢に入れていた。だが、解散を見送ったいま、想定外の状況に直面している。

報道各社の世論調査で、年初から回復基調にあった支持率は国会終盤で軒並み下落に転じた。6月中旬の朝日新聞の調査では支持率42％と前月から4ポイント下がり、不支持率（46％）と逆転した。

政権与党内では、にわかに吹き始めた逆風は、首相らが自ら招いたとの見方が広がる。閣僚の一人は「首相の解散するする詐欺で支持率が落ちた」。自民党安倍派の幹部は「（首相の長男）翔太郎氏の問題と、マイナンバーのトラブルとその対応が原因」と断じた。

危機感を覚えた首相が急きょ指示したのが、マイナンバーの「総点検本部」と「令和版行財政改革」だった。ただ、どちらも生煮え感は否めず、政府内から「20日に急に官邸から指示があった。すでに庁内にトラブル対応のチームはあるのに…」（デジタル庁関係者）と当惑の声が漏れる。

首相は、新たな政策などの打ち出しで政権の浮揚を稼ぐ一方、当面は外交に力を入れて指導力をアピールしたい考えだ。7月には北大西洋条約機構（NATO）の首脳会議への出席で訪欧し、中東訪問も予定する。8～9月には複数回の訪米も視野に入れる。

次の内閣改造・自民党人事で政権の刷新感を演出。その後、新たな経済対策をまとめて国民の期待を集める。そして、秋の臨時国会で衆院解散に踏み切る――。与党内では、早くもそんな相場観が語られている。

一方で、息切れ感も漂う首相を「もう内政の目玉政策がない」（衆院中堅）と不安視する声も出る。（鬼原民幸）

権力もてあそぶような首相

視/点

岸田文雄首相の議論をやり過ごす姿勢が際立った通常国会だった。首相に自覚はないかもしれないが、そうした態度を多くの国民が感じ取ったことだろう。

追及を強める立憲民主党などの批判は「ご指摘は当たりません」と淡々と受け流す。一方、LGBT理解増進法など、時に政権寄りの姿勢を見せる日本維新の会や国民民主党の提案は丸のみして巻き込む。それは果たして丁寧な国会運営と言えるのだろうか。

首相は解散権をちらつかせ、野党が「安易な増税につながる」と批判する防衛財源の確保法成立前の内閣不信任決議案提出を牽制した。採決を引き延ばす野党の「日程闘争」には批判も多いが、法案の中身の問題を国民に知らしめる重要な異議申し立てでもある。その最たるものが内閣不信任案で、全ての審議がストップする。

異論を受け止め、少数派に配慮するのが民主主義の基本だ。約12年前、自民党は野党で、首相は国会対策委員長だった。当時の首相を担当記者として見ていたが、小さき声が無視される国会運営を良しとはしていなかった。権力をもてあそぶような今の振る舞いを、首相自身に振り返ってみてほしい。

（国会取材キャップ・岡本智）

■岸田政権の今後の主な政治日程

7月8日	安倍晋三元首相の一周忌
11、12日	北大西洋条約機構（NATO）首脳会議
夏ごろ？	内閣改造・自民党役員人事？
9月	岸田文雄首相の党総裁任期満了まで1年
	主要20カ国・地域首脳会議（G20サミット）
	国連総会開幕
10月4日	岸田首相就任2年
12月	日ASEAN（東南アジア諸国連合）特別首脳会議
	24年度予算案、税制改正大綱を決定
2024年9月	自民党総裁の任期満了
25年夏	参院選
同10月	衆院議員の任期満了

通常国会中の主な出来事

視察先の福井県で、荒井勝喜秘書官の更迭を表明した岸田文雄首相

G7広島サミットのワーキングランチで記念撮影に応じるG7首脳

参院法務委員会で、入管難民法改正案の採決をめぐって委員長を守る与党議員と、詰め寄る野党議員

1月23日	通常国会開会
2月4日	性的少数者に関する差別発言で首相秘書官を更迭
10日	日本銀行総裁人事で経済学者の植田和男氏の起用案を提示
3月7日	放送法をめぐる安倍政権下の資料を総務省が行政文書と認める
16日	首相と韓国の尹錫悦大統領が会談。関係改善を進めることで一致
21日	首相がロシアによる侵攻が続くウクライナの首都キーウを電撃訪問
28日	総額114兆円の国の予算が成立
4月15日	和歌山市で演説直前の首相の近くで筒状のものが爆発
23日	衆参五つの補欠選挙が投開票。自民4勝、維新1勝
28日	難民申請中の外国人を送還可能にした入管難民法改正案が衆院法務委員会で可決
5月19日	G7サミットが広島市で開幕
20日	ウクライナのゼレンスキー大統領がG7サミット出席のため来日
29日	首相公邸で不適切な行動をしていた政務秘書官の長男・翔太郎氏を更迭
6月7日	マイナンバーとひもづく口座登録で「家族口座」を13万件確認したと発表
15日	首相が今国会での衆院解散は見送ると表明
16日	防衛費増額の財源を裏付ける財源確保法、LGBT理解増進法が成立
21日	通常国会が閉会

立憲と維新 破綻した「共闘」

政権運営の先行きに不透明感もにじむ岸田首相。野党にとっては、反転攻勢のチャンスだがその足場が整わない。立憲民主党と日本維新の会が「野党第1党」の座をめぐり、しのぎを削っているためだ。

「野党第1党にとって本当に厳しい試練の時代だ。議会の定石で言えば、内閣不信任決議案に野党が反対するなんてありえない」

立憲の安住淳国会対策委員長は21日、立憲が提出した内閣不信任案に反対した維新と国民民主党をあてこすった。

立憲は将来的な選挙協力も見据え、昨秋の臨時国会から維新と国会対応の「共闘」を開始。今年1月に始まった通常国会でも新年度予算や政権が最重要と位置づけた防衛費増額の財源確保法（財確法）にそろって反対の姿勢を示し、政権に圧力をかけた。

ところが、4月の統一地方選や衆参補欠選挙で伸長した維新は、次期衆院選で「野党第1党をめざす」と公言し、「共闘」が破綻。「立憲をたたきつぶす」（馬場伸幸代表）などとライバル意識をむき出しにした。

一方で維新は、立憲の「兄弟政党」といわれる国民民主と急接近。LGBT理解増進法をめぐっては両党がまとめた対案を「丸のみ」させて賛成にまわるなど、ともに政権を後押しする姿勢が目立った。

維新の馬場氏は21日の会見で、「これからもそういう路線を堅持する」と明言。立憲と「再協闘」する可能性については、「私は厳しいんじゃないかと思う」と否定的な姿勢を示した。

立憲内では野党候補の一本化など、態勢立て直しを求める声も出ているが、同党幹部は首を振る。「維新や国民民主は現実的に無理。実質、共産党を念頭に置いて言っているんだろう」

（楢崎貴司）